

食・農・環境からみる アジアの地域性と独自性

—日本とアジアの食料・農業・農村政策のあり方—

古沢 広祐

国学院大学経済学部教授

1 はじめに：反日運動直前の上海訪問

2月下旬から3月はじめにかけて中国の上海近隣を訪問した。その1ヶ月あまりたった4月中旬、中国全土で反日デモがあつたと言う間に燃え広がった。その時、直感的に思い浮かんだのは、かつて1970年代にタイやインドネシアで反日デモが燃え上がったときのことであった。当時の田中角栄首相がタイ国を訪問した際、学生デモで迎えられ(1974年)、つづくインドネシア訪問でも、「日本経済侵略反対」の学生デモはさらに過激化し、デモは暴動化して外出禁止令が出る事態を招いた。

当時は、日本国内の公害問題が深刻化する一方で、日本製品の大量輸出が各国の市場を席卷していった時代であり、木材をはじめ天然資源を大量供給した東南アジア地域からは、日本のエコノミックアニマルぶりに批判の声が沸き起こってい

た。経済大国となって奢る日本の横暴さが、昔は軍事の力として、その後は経済の力で侵略する姿として、アジアの人々にとらえられ、強い反発を受けたのだった。こうした過去の経緯をふまえるならば、日本の私たちの歴史認識や国際社会感覚は、独りよがりにならないよう常に真摯に内外の視点から検証していく作業が求められていると思われる。

ここで視点をかえて、現代的局面に焦点を当ててみた場合には、反日行動を経済的に大躍進を続ける中国社会における屈折した市民社会的エネルギーの爆発現象としてとらえることも可能かもしれない。そして、日中ないし東アジアの経済的緊密化あるいはグローバリゼーションの進展の過程にともない、各国内では深刻な経済格差の拡大とそれに伴う諸矛盾が蓄積している。そうした各国国民の鬱積した不安心理の増大が、はけ口を求めて行動へと駆り立てるマグマのようなエネルギーとして貯まりつつあるかにみえる。日・中・韓の屈折した市民意識の奥底に蓄積されている不安意識の行方によっては、時代はきわめて不安定で危うい状況に落ち込む可能性をはらんでいる。

2 東アジアのトリレンマ（3矛盾）を前にして

昨今までの経緯をみると、どちらかという中

ふるさわ こうゆう

1950年生。大阪大学理学部卒。京都大学大学院農学研究科博士課程修了。科学史・科学教育研究所研究員、相模女子大学非常勤講師などを経て、89年目白学園女子短期大学専任講師、91年助教授、のち国学院大学教授。著書に『共生社会の論理』『共生時代の食と農』などがある。

国・アジアの経済躍進ぶりをはやし立ててバラ色の未来を描くような風潮が広く蔓延していた。とくに中国は、WTO加盟後3年にして輸出でも日本を上回り、ドイツ、米国に次ぎ3位の位置を占めるほどになった（WTO貿易統計、2004年度）。そして日本経済さらに世界経済も、少なからず中国特需の恩恵を受けたのだった。上海など沿岸部の都市は、建設ブームに沸き立ち、不動産や株などの高騰で巨万の富を手にする富豪が多数出現した。

上海市内に建てられた高層ビル群は、すでに日本全体の高層ビルの数を上回っているとのことである。こうした状況下、家電製品や自動車などが急速に普及しており、資源・エネルギー需要は急上昇を続けている。当然のことながら、その反面では、資源獲得に向けたつばぜり合い、最終消費後にもたらされるCO₂等の温暖化ガスの放出、莫大な量の廃棄物の処理など、深刻な問題が生じる事態が懸念されている。

食料・農業においても、経済発展にともなう正負の影響がアジア各国で顕在化し始めている。昨年（2004年）の中国の農産物輸入は、輸出との差し引きで47億ドルの赤字に転落した。輸入が大きく伸びているのは、小麦、トウモロコシ、コメ等の穀物である。中国が食料輸入大国になることへの警戒は、『誰が中国を養うか』（レスター・ブラウン著、ダイヤモンド社、1994）をはじめ、早くから警鐘が鳴らされていた。13億人という莫大な人口を抱える中国の食料輸入が国際貿易に与える影響は、想像をこえる大規模なものとなる。すでに起きている石油などの資源価格の上昇とともに、追い打ちをかけるように国際穀物価格の上昇という事態が恒常化するとなれば、世界情勢はさらなる深刻さをはらむことは間違いない。

中国の政策動向をみると、90年代半ばまでは農産物に対する保護価格制度をとってきたが、WTO加盟に伴い最低価格制度を廃止して市場に任せる体制に移行した。その結果、生産性の上が

らない主要穀物の作付けから、価格面で優位な輸出用野菜などへの転換が進んだことも食料減産への大きな要因となった。さらには、自由貿易協定（FTA）の動きも急速に進展しつつある。[アセアン—中国] 締結におけるタイと中国の場合をみても、貿易拡大によって市場競争が激化して農民が価格低下の波に翻弄され、双方の国で農家からの強い反発を招いている。今日、世界的に進んでいる勝ち組と負け組という2極分化的状況は、アジアレベルにおいても急速に進行しているのである。

以上、昨今の状況をざっと概観した。すなわち、大きくとらえれば、「経済の発展」、「資源・環境（食料を含む）の制約」、「格差拡大の社会矛盾の増大」という新たなトリレンマ（3矛盾）的状況がアジアレベルで深刻化しているのである。私たちは、日本のみならず中国やアジアレベルにまで視野を広げて、将来の展望をどう描くか真剣に向き合わねばならない時代に入りつつある。

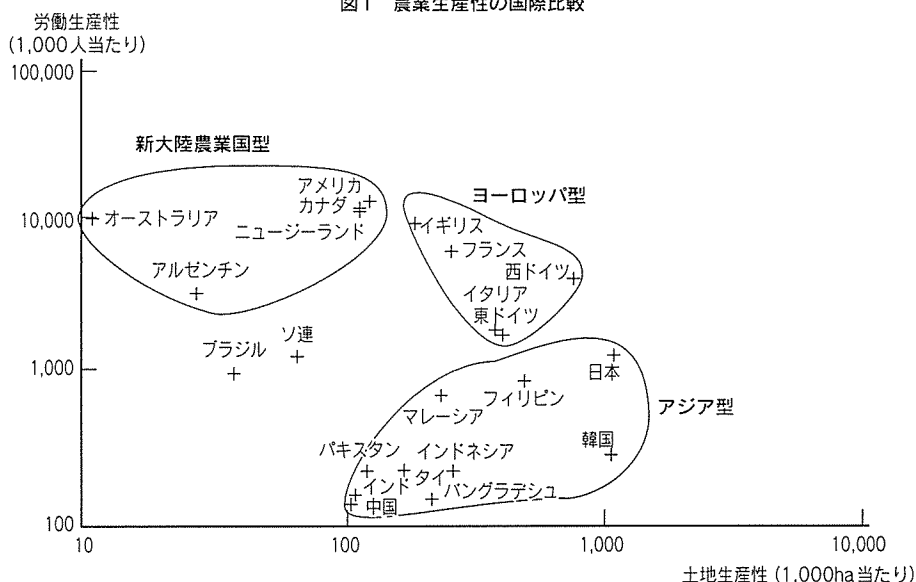
3 食と農からみたアジアの世界

近年急速に進むグローバル化の動きを前提に、発展のめざましさと不安要因を羅列したが、以下では、より長期的に食と農の視点に立って「持続可能な発展」についてアジア地域の今後について考えていくことにしよう。

まずは、地勢的ないし歴史・地理的にアジア地域の特性についてみてみたい。ただし、アジアと一口に言っても、東、東南、南、中東地域などでの差違は非常に大きい。また東南・東アジア地域だけ見ても、例えば島嶼地域と大陸地域とでは、文化・生業形態・交易圏などで大きく異なる。ここでは、そうした差違には踏み込まずに、かなり抽象レベルでとくに食と農の側面からみた地勢的特徴についてみていく。

世界の農業・食料生産の形態は、広く歴史的・地勢的にみて、アジア型農業、欧州型農業、新大陸型農業の3つのタイプに類型化できる（図1）。

図1 農業生産性の国際比較



(備考) 1. 両軸とも対数目盛。
 2. FAO [FOOD BALANCE SHEET, 1979—81 AVERAGE]、
 [PRODUCTION YEARBOOK] 1975、85年版により作成。
 3. 生産性は、FAOの作物別ウェイト(1961～65年基準、小麦千t=100)により
 統合した各国の農業生産(小麦単位表示)を各投入要素で除したものとした。
 ※『経済白書』1987年版より引用。

図の見方としては、縦軸は、平たく言えば経営面積の広さを意味し、横軸は耕地への労働投入の割合(手間をかけた耕作)と考えるとわかりやすい。すなわち、左上の新大陸型農業とは、米国やブラジル、オーストラリアなどで見られるように、一人が何百ヘクタールという広大な農地を粗放的に経営する農業形態である。他方、アジア型農業とは、狭い土地を丹念に耕しながら(概ね1ヘクタール以下)古くから多数の人口を養い文化的蓄積を重ねてきた農業形態である。その意味では、欧州型は中間に位置している。

新大陸型は、植民地的色彩とともに無限拡大が可能であるかのようなフロンティア的性格をそなえ、モノカルチャー(単一栽培)型で輸出商品生産という特徴をもつ。アジア型は、どちらかといえば自給的な側面を保持しており、多数の品目を複合栽培(土地の多面的利用)する性格をもっている(ただし、これはあくまで概況把握であり、アジアにおいても細かくはタイのようにコメのモ

ノカルチャー・輸出志向の強い農業形態も含まれてはいる)。

こうした区分けを前提に、時代状況的には、伝統アジア型からフロンティア拡大志向をもった新大陸型が、世界をリードする主役に浮上してきているのが現状である。アジア地域自体も、グローバル化の影響下でフロンティア型へと変質を迫られてきたのだった。しかし、長期的かつ根源的な視点に立つと、再度、伝統的特性に立ち戻った上で時代の方向性を見定めていく視点が重要ではないかと思われる。

4 資源・環境の制約下でのアジア的農業・農村のあり方

ここで農業形態の差違に関連して、とくに東アジア農業について、その特徴を興味深く述べた書物があるので紹介してみたい。明治時代にさかのぼるが、米国の土壌学者F・H・キングが中国、

朝鮮、日本の農村と農業を視察して著した書物『東亜四千年の農民』（邦訳1944年：“Farmers of Forty Centuries—Permanent Agriculture in China, Korea and Japan”、1911年）がある。当時は、農業の近代化が西欧においていち早く進められ、広大な農地を粗放的に単一耕作して機械化が発展・普及し始める時代であり、それはややもすると土壌を酷使して土壌劣化を招くなど非永続的性格をばらんでいた。他方で、東アジア地域では、封建制のなごりを有した遅れた伝統的農業ではあったが、その農業形態はきわめて永続可能なシステムを保持していることに、キングは着目したのだった。題名に象徴されるように、例えば中国には4千年間も水田耕作を継続的に営んできた農民たちが存在していることへの驚きが示されており、反面でかつての古代（西欧）文明が過剰耕作などで砂漠化や耕地の劣化を招いて、永続的な耕地の維持が難しかったことへの反省が含まれている。本書の復刻版を戦後米国で出版したのは、米国の有機農業の草分けの普及団体「ロディール・プレス」であった。

同じくインドについても、西欧諸国において有機農業の古典とされる『農業聖典』（A. ハワード著、邦訳：2003年、コモンズ；Agricultural Testament、1940年）という書物がある。本書の著者ハワードは、イギリスの農家に育ち、植物病理、微生物学を学んだ後、インドの農産研究所で長年働いたが、インド在住中に、農業や化学肥料を使わずに立派な農作物を育てる伝統的農法に注目した。そして、その研究成果と豊富な事例観察に基づいて、手をかけて良質な堆肥づくりを行うインドール式処理法を確立し普及したのだった。イギリスでは、ハワードの影響の下、土壌協会が1951年に設立され、その後、近年の欧米各国での有機農業の普及に大きく貢献した。

こうした例をみてわかるのは、環境と資源の制約に直面しだした現代社会において、アジア型の伝統農法の特質が再評価されだす動きが出ている

ことである。過去を振り返れば、つい最近までは、それぞれの農業形態がそれなりの独自性を保持してある程度住み分けてきたのであったが、経済のグローバル化（農業貿易の拡大）の流れのなかで相互浸透と市場競争による再編と組み込みが急速に進んだ。それは単一の経済価値評価だけで、競争力あるものが他を駆逐していく現象を世界的に引き起こしてきた。

しかし、持続可能性という視点からこうした動きを見直すと、食と農のあり方に関しては、無限拡大志向ではない問い直しが始まっているように思われる。この問題に関して、農業政策とりわけ食料安全保障に関する国際的な議論において、大きな問題としてクローズアップされだしていることに注目したい。

5 食料安全保障をどう考えるか

食料安保論や持続可能な農業をめぐる国際的議論では、大きく二つの考え方が対立している。すなわち、日本のような農産物輸入国の立場と、米国やオーストラリアやブラジル等の農産物輸出国（通称ケアンズグループ）の立場とで、その見解に大きな落差が生じているのである。農産物輸出国サイドの見解では、世界的規模の分業化の推進が望ましい方向であるとする。つまり適地適作による合理的農業の推進によって国際的貿易（分業）を発展させることで効率的なシステムが作れるというものである。貿易の障害（保護政策）を取り除くことで世界規模の合理化をはかることが重要だと主張し、GATT（関税貿易一般協定）からWTO（世界貿易機関）体制下でその主張はより強化されつつある。

それに対して、例えば日本のこれまでの反論では、国内事情や水田の環境保全機能の重要性、自給率低下による危機管理の低下（食料安全保障の危機論）などを主張してきた。こうしたなかで国連「世界食料サミット」（1996年）は、21世紀の

世界の食料・農業がどう展開するかの岐路を見定める意味で興味深い会議であった。そのローマ宣言では、2015年までに世界の飢餓人口の半減を目指すことが提起され、国連ミレニアム開発目標(2000年)に引き継がれた。この食料サミットでは食料安全保障をめぐって、地域的な自給を重視する立場と貿易拡大・国際分業を促進する立場の対立が鮮明になった。そして、その根底には「食と農」の文化・社会的な価値観の対立があったと思われる。

その事がとくに鮮明に示されたのは、政府発表のローマ宣言に対して、同時並行してNGO(市民・農民団体等)が出した独自声明「少数のための利益、それとも、すべての人々に食料—飢餓の世界化を消滅させるための食料主権と安全保障」においてであった。NGO声明では、食料主権の重要性、すなわち「食と農」の営みの根源には生命や自然との交流・交歓があり、精神的・宗教的意味を含む地域の民族文化や歴史が深く蓄積されている崇高なものとの認識が示された。いわば“食と農の尊厳性”(文化)が破壊されたが故に食や農が軽視され、自然・環境そして地域の破壊が進み、結果的に人類の食料安全保障の基盤がゆらいでいる、まさにその復権を目指す、いわば文明的な問いかけが、その声明文には織り込まれていた。古くは植民地政策による文化の破壊から、近年の近代化・開発政策・商業化の波による地域文化や人々のアイデンティティーの崩壊現象といった危機意識をも含み込んで、「食と農」の復権が主張されたのであった。

こうした問いかけの動きは、今日、「ファーストフード」化に対抗して急速に広がりだしている「スローフード」運動などにおいても引き継がれている。すなわち、生産効率ばかりの議論ではなく、国土の保全、農業がもつ地域経済・コミュニティの下支え機能、食文化に象徴される風土・文化形成など社会的基盤形成、いわゆる地域社会のバランスのとれた維持・発展の重要性を喚

起する多面的価値の議論とも相通じるものとなっている。

6 持続可能なアジアへの道

同じく、先に引用した世界の3つの農業類型のもう一つの極である欧州における農業政策の動向においても、フロンティア・拡大競争型とは一線を画した持続可能な地域社会の維持・保全という方向性が提起されだしていることに注目したい。すでに欧州では、条件不利地域や環境保全のために農家への直接支払い(所得補償)の政策をいち早く導入してきた。背景には、いわゆる文明の成熟化過程を経る中で、福祉概念の発展や環境重視が大きくクローズアップされてきた経緯がある。とくに欧州統合過程においては、各国の地域社会の安定維持との関わりで、「共通農業政策」が早くから重要な柱として位置づけられてきた。

現在、アジア地域は、中国、インド、アセアン諸国をはじめとして各国が経済発展過程を歩みながら相互連携を深めつつ、巨大な経済成長力を胎動させつつある。欧州と比較した場合、地理的、歴史的、さらに経済発展過程においても大きく異なっている。とはいうものの、かつて日本が経験した急速な経済発展に伴う公害問題や過疎・過密の弊害などが、より大規模かつ深刻な形で起きつつある地域でもある。高齢化、環境問題、福祉政策も、待ったなしの課題としてアジア各国の目前に迫っている。独自性と特異性をもつ地域であること前提にしつつ、そこで日本の新たな挑戦的課題が浮かび上がってくるのではないかと思われる。すなわち、日本の存在がいわば中間項というか一種の触媒的な存在として、重要な役割をはたす可能性が生まれつつあるのではなからうか。

日本の経験をふまえ、そして欧州の経験に学びつつ、アジア地域の中で日本が提起すべき政策方向として、農業・環境・社会(福祉)政策を日本国内のみならず国際的政策課題として提示すべき

時を迎えていると思われる。すなわち、過疎・過密に偏らないバランスのとれた国土利用、地域農業、環境保全・食文化振興政策（食と農の環境・文化的な安全保障）の重要性を、アジア地域を巻き込みながら積極的にアピールすべき時だと思われる。いわばアジアの視野から、農・環境・地域・福祉を共通課題テーマとして提起していく、理念や目標をすり合わせつつ政策的協調を深めていくべき時代に入っているのである。

当面は、アジア地域での成長拡大路線が続くと思われるが、その一方で地域の文化、自然環境、農村社会の安定的維持を計っていく政策が共通課題として確実に浮かび上がりつつある。世界の半分近い人口を抱えつつ、多様な自然生態系と伝統文化を育んできたアジア地域において、持続可能な発展モデルをもし形成出来ないとすれば、人類社会の明日はないと言っても過言ではない。否、温故知新という言葉どおり、農の復権を軸にしたアジア的ルネッサンスとでも言っているような未来展望を、私たちは描くことが可能なのではなかろうか。■

《参考資料》

- 古沢広祐、「食と農」の復権を！―「食料サミット」を超えてNGOが提起した課題、『農業と経済』（特集 FAOサミットと世界の農業・食料問題）、富民協会、1997.2。
- 「世界」編集部編、『21世紀のマニフェスト』、岩波書店、2001。
- 古沢広祐／広井良典／足立治郎／佐久間智子『サステナブル ウェルフェア ソサエティ（持続可能な福祉社会）―税と貿易のシステムにおける環境と福祉の統合』、JACSESブックレット、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、2004。詳細サイト参照：<http://www.jacses.org/>

追記：上海の未来・世界のこれから

2005年は、戦後60年のみならず、さまざまな点で歴史的な節目にあたる年である。

中国との関わりで言えば、抗日運動（五・四運動の発端となった「対華二十一箇条要求」、1915）90年、日清戦争（1895）終結110年などが挙げられる。また「上海」の町にとっても、興味深い歴史的な節目（300年、600年、以下引用参照）に当たる。

「上海は“中国の中にあつて中国でない町”であると言われる。1842年に中国（清朝）がイギリスとのアヘン戦争に敗れ、南京条約によって上海など中国の5つの港湾都市が開港させられるまで、上海は漁業を主体とする小さな町にすぎなかった。

……大英帝国が衰退してアメリカが勃興した20世紀初め、世界経済の中心はロンドンからニューヨークに移動した。今後、アメリカが衰退したら、世界経済の中心（もしくはその一部）が上海に移ってくることになるかもしれない。

……中国が大国になり、世界に影響を及ぼす覇権国の一つになるとしたら、それは「海禁」の鎖国政策を採る以前の明朝の初め、永楽帝の時代（1402年－24年）以来の約600年ぶりのことである。（18世紀前半、清朝の全盛期にも領土拡大があったので、それを重視すると300年ぶりとなる）……」

以上、引用：田中 宇「600年ぶりの中国の世界覇権」、2005年1月29日『田中 宇の国際ニュース解説』より）

*詳しくは、サイト参照のこと：
<http://tanakanews.com/0129china.htm>

「上海」は、今やまさしく東洋のニューヨークと言つてよいかもしれない。マンハッタン街とも見まがうような高層街の姿を観るにつけ、田中宇氏の上記引用の記事が脳裏に浮かんだ。はたして、田中宇氏が予想するような、米国に次ぐ世界覇権国としての中国と、その中心都市「上海」が世界史上に浮上することになるのかどうか……、さまざまな想いがよぎった中国・上海の旅であった。

*今回の訪問の詳細は、ゼミサイト参照：
<http://kuin.jp/fur/shang/newpage9.htm>